

## 2018年3月期 第1四半期決算の概要

2017年8月10日



- かんぽ生命の宮本です。
- 本日は、かんぽ生命の「2018年3月期第1四半期決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- 1ページをご覧ください。

- 四半期純利益は241億円(前年同期比+24.3%)、通期業績予想に対して進捗率は28.1%
- 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比△27.4%の1,045億円。第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比+9.7%の132億円
- 個人保険の保有契約年換算保険料は、4兆9,463億円とやや減少。第三分野の保有契約年換算保険料は、7,347億円と前期末並みの水準を維持
- 低金利環境の継続を受け、リスク性資産(外国証券・国内株式)への投資を、8兆5,866億円(総資産の10.9%)まで拡大
- エンベディッド・バリュー(EV)は、前期末から167億円増加し3兆3,724億円。新契約価値は、475億円(前年同期比+470億円)

- 今回の決算のポイントを、5点にまとめております。
- 1点目として、四半期純利益は、241億円と前年同期比+24.3%の増益となり、通期業績予想比で28.1%と順調な進捗となりました。
- 2点目として、個人保険の新契約年換算保険料は、1,045億円に減少したものの、保障を重視した営業の取り組みにより、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比9.7%増の132億円となりました。
- 3点目として、個人保険の保有契約年換算保険料は、4兆9,463億円とやや減少しましたが、第三分野の保有契約年換算保険料は、7,347億円と前期末並みの水準を維持しました。
- 4点目として、低金利環境の継続を受け、ALMを重視しつつ、株式・外国債券などのリスク性資産への投資を拡大した結果、リスク性資産の総資産に占める割合は10.9%まで拡大しました。
- 5点目として、EVは前期末から167億円増加し3兆3,724億円となりました。新契約価値は前年同期から470億円増加し475億円となりました。
- 2ページをご覧ください。

## 連結主要業績

(億円)

	17.3期 1Q	18.3期 1Q	前年同期比
経常収益	22,614	21,135	△ 6.5 %
経常利益	443	832	+ 87.7 %
四半期純利益 <sup>1</sup>	194	241	+ 24.3 %

## 業績予想

(億円)

18.3期 (通期業績予想)	進捗率
76,900	27.5 %
2,500	33.3 %
860	28.1 %

(億円)

	17.3末	17.6末	前年度末比
総資産	803,367	789,259	△ 1.8 %
純資産	18,532	19,351	+ 4.4 %
うち株主資本	15,268	15,150	△ 0.8 %

1. 親会社株主に帰属する四半期純利益

Copyright © 2017 JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. All Rights Reserved. 2

- 連結業績の状況をご説明します。
- 第1四半期の経常収益は2兆1,135億円とやや減少しましたが、経常利益は832億円、四半期純利益は241億円と増益を確保し、通期業績予想に対して順調に進捗しております。
- また、総資産は78兆9,259億円、純資産は1兆9,351億円となりました。
- 3ページをご覧ください。

## 連結財務諸表(要約)

### 連結損益計算書

	17.3期 1Q	18.3期 1Q	増減額	(参考) 17.3期
経常収益	22,614	21,135	△ 1,478	86,594
保険料等収入	14,151	11,236	△ 2,915	50,418
資産運用収益	3,441	3,213	△ 227	13,679
責任準備金戻入額	4,895	6,404	1,509	21,872
経常費用	22,170	20,303	△ 1,867	83,796
保険金等支払金	19,887	18,507	△ 1,379	75,503
資産運用費用	683	163	△ 520	1,604
事業費	1,346	1,308	△ 37	5,604
経常利益	443	832	388	2,797
特別損益	233	△ 160	△ 393	△ 68
契約者配当準備金繰入額	416	325	△ 91	1,526
税金等調整前四半期純利益	259	345	86	1,201
法人税等合計	65	104	38	315
親会社株主に帰属する 四半期純利益	194	241	47	885

(億円)

### 連結貸借対照表

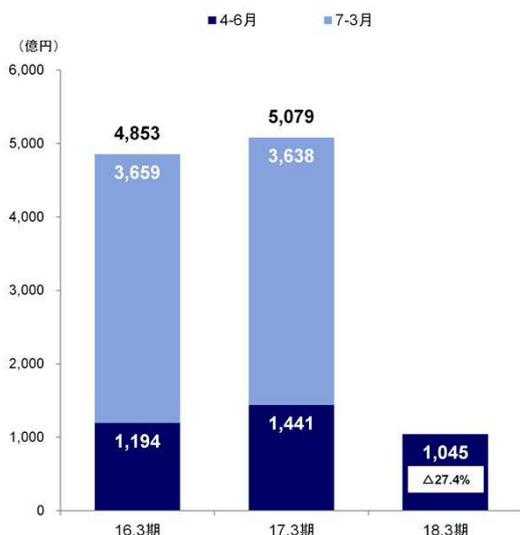
	17.3末	17.6末	増減額
資産	803,367	789,259	△ 14,107
現金及び預貯金	13,660	7,467	△ 6,193
金銭の信託	21,270	23,026	1,756
有価証券	634,852	625,492	△ 9,360
貸付金	80,609	80,632	23
固定資産	3,227	3,081	△ 146
繰延税金資産	8,519	8,453	△ 65
負債	784,835	769,908	△ 14,926
責任準備金	701,752	695,347	△ 6,404
価格変動準備金	7,887	8,047	160
純資産	18,532	19,351	818
株主資本合計	15,268	15,150	△ 118
その他の包括利益 累計額合計	3,263	4,200	937

(億円)

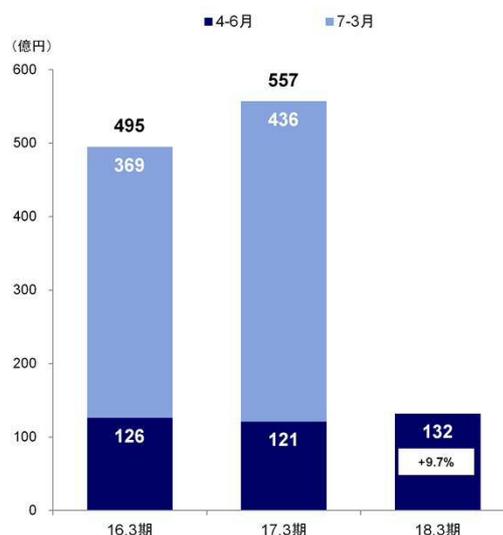
注：主な勘定科目を掲載

- ここでは、連結財務諸表の要約を記載しています。
- 詳細は、決算短信等の資料でご確認ください。
- 4ページをご覧ください。

新契約年換算保険料(個人保険)の推移



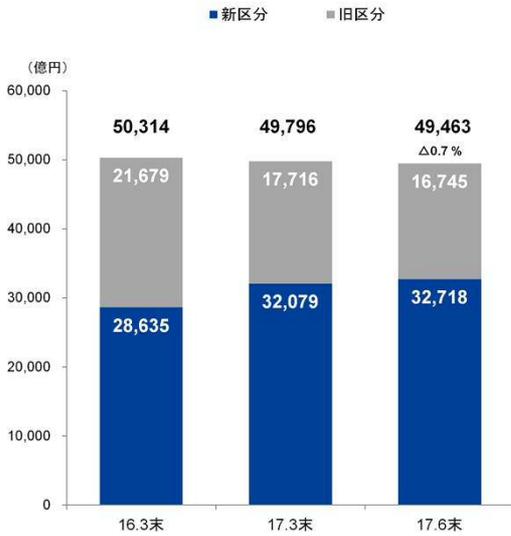
新契約年換算保険料(第三分野)の推移



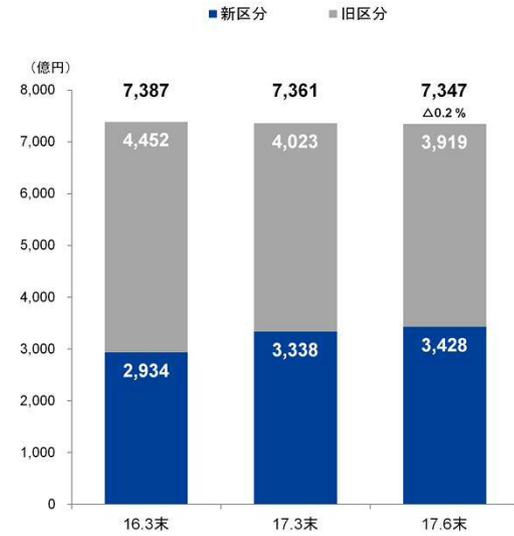
注: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)

- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、2017年4月の保険料改定の影響等により、前年同期比395億円減の1,045億円となりました。
- 一方、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比11億円増の132億円と、第1四半期としては過去最高を記録しました。
- 引き続き、日本郵便と協力して、保障を重視した営業の定着に努めてまいります。
- 5ページをご覧ください。

保有契約年換算保険料(個人保険)の推移



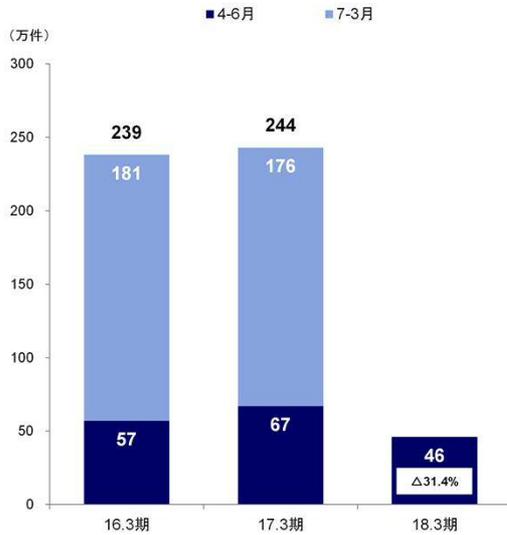
保有契約年換算保険料(第三分野)の推移



注:「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る。)を示す

- 保有契約年換算保険料の推移を、新旧区分別にお示ししています。
- 左のチャートのとおり、個人保険の保有契約年換算保険料は4兆9,463億円となり、前期末からやや減少しました。
- 第三分野の保有契約年換算保険料は7,347億円となり、前期末並みの水準を維持しています。
- 6ページをご覧ください。

新契約件数(個人保険)の推移



新契約の内訳

(万件)

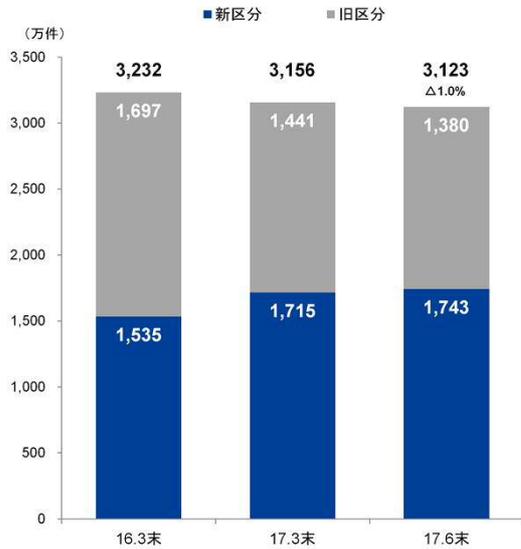
	17.3期 1Q		18.3期 1Q	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	67	100.0 %	46	100.0 %
養老	36	54.9 %	23	49.9 %
普通養老	30	44.8 %	14	30.9 %
特別養老	6	10.1 %	8	18.9 %
終身	18	27.2 %	19	42.7 %
普通終身(定額型)	6	9.4 %	8	18.0 %
普通終身(倍型)	5	7.9 %	7	16.7 %
特別終身	6	9.9 %	3	8.0 %
学資	12	17.9 %	3	7.4 %
その他	0	0.0 %	0	0.0 %

注:主な商品掲載

- 左のチャートは新契約件数の推移、右側には商品別の内訳をお示しています。
- 当期の新契約件数は、前年同期比21万件減の46万件となりました。
- 商品別の占率を見ると、保険料改定の影響により、貯蓄性の強い普通養老保険・特別終身保険・学資保険の占率が減少した一方、保障ニーズを捉えた営業推進により、特別養老保険・普通終身保険(定額型)・普通終身保険(倍型)の占率が増加しています。
- 7ページをご覧ください。

## 契約の状況〔④:保有契約件数〕

保有契約件数(個人保険)の推移



注:「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険契約(保険)を示す

保有契約の内訳

(万件)

	17.3末		17.6末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	3,156	100.0 %	3,123	100.0 %
養老	1,349	42.8 %	1,320	42.3 %
普通養老	846	26.8 %	833	26.7 %
特別養老	482	15.3 %	468	15.0 %
終身	1,279	40.6 %	1,285	41.2 %
普通終身(定額型)	406	12.9 %	409	13.1 %
普通終身(倍型)	239	7.6 %	243	7.8 %
特別終身	633	20.1 %	631	20.2 %
学資	512	16.2 %	503	16.1 %
その他	14	0.5 %	14	0.5 %

注:主な商品を掲載

- 保有契約件数の推移と内訳をお示ししています。
- 保有契約件数は、新旧区分合算で、前期末から32万件減少し、3,123万件となりました。
- 保有契約件数の商品別の内訳は、右の表のとおりです。
- 8ページをご覧ください。

## 資産運用の状況〔①:資産構成〕

資産構成					順ざや・利回り			
(億円、%)					(億円)			
	17.3末		17.6末		17.3期 1Q	18.3期 1Q	(参考) 17.3期	
	金額	占率	金額	占率				
公社債	575,812	71.7	561,372	71.1	順ざや	87	147	785
国債	427,323	53.2	414,652	52.5				
地方債	92,268	11.5	91,218	11.6	平均予定利率 <sup>1</sup>	1.74%	1.71%	1.73%
社債 <sup>2</sup>	56,220	7.0	55,502	7.0	利子利回り <sup>2</sup>	1.79%	1.80%	1.84%
リスク性資産	79,637	9.9	85,866	10.9	キャピタル損益	△ 351	12	△ 511
うち国内株式 <sup>1</sup>	16,260	2.0	17,525	2.2				
うち外国株式 <sup>1</sup>	3,090	0.4	3,252	0.4				
うち外国債券等 <sup>1,2</sup>	60,286	7.5	65,054	8.2				
貸付金	80,609	10.0	80,632	10.2				
その他	67,309	8.4	61,388	7.8				
うち現預金・コール ローン	15,160	1.9	8,467	1.1	円金利 (10年国債)	△0.230%	0.075%	0.065%
うち債券貸借取引 支払保証金	35,207	4.4	35,678	4.5	ドル/円	102.91円	112.00円	112.19円
総資産	803,367	100.0	789,259	100.0				

1. リスク性資産には、金銭の信託で運用している資産を含む  
2. 外国債券等には、貸借対照表上、社債に計上されている外貨建債券及びその他の証券に計上されている投資信託を含む

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り  
2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 左の表のとおり、当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 昨今の低金利環境を受け、運用資産の多様化を進めてきた結果、株式・外国債券などのリスク性資産の残高は8.5兆円、総資産比で10.9%まで拡大しました。
- 中計において計画していた「10%程度」を超えましたが、今後もマーケット環境を注視しつつ、リスク性資産への投資を継続する方針であり、2018年3月末の総資産比は12%程度と見込んでいます。
- 右の表のとおり、負債の平均予定利率の低下が続く一方で、資産の利子利回りは前年同期とほぼ同水準を維持し、147億円の順ざやを確保しました。
- また、キャピタル損益は+12億円と、英国のEU離脱決定に伴うマーケット変動の影響を受けた前年同期から、改善しています。
- 9ページをご覧ください。

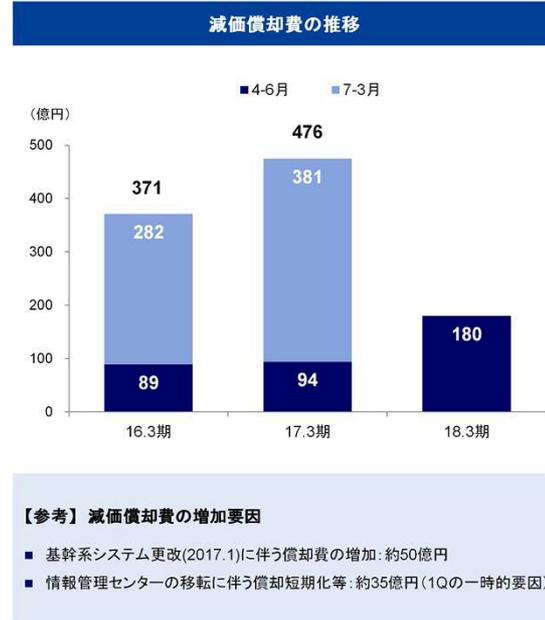
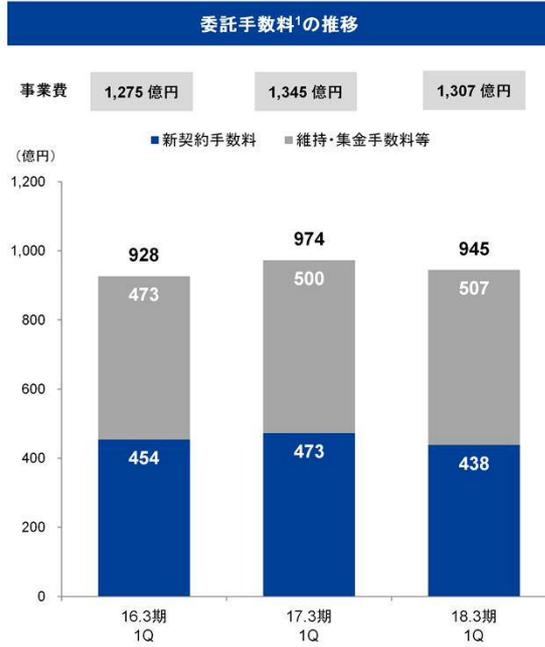
有価証券の時価情報

(億円)

	17.3末			17.6末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	655,419	732,425	77,005	646,274	723,183	76,909
満期保有目的の債券	404,418	465,186	60,768	397,156	457,068	59,912
責任準備金対応債券	125,173	136,974	11,800	118,061	129,321	11,259
その他有価証券	125,827	130,264	4,436	131,055	136,793	5,737
有価証券等	108,364	108,993	629	112,410	113,802	1,392
公社債	47,584	47,968	384	47,617	47,947	329
国内株式	502	540	38	815	896	81
外国証券	42,246	42,537	291	43,899	44,813	914
その他の証券	14,280	14,171	△ 108	16,530	16,574	44
預金等	3,751	3,775	24	3,547	3,571	23
金銭の信託 <sup>1</sup>	17,463	21,270	3,807	18,645	22,990	4,345
うち国内株式	12,521	15,719	3,198	13,072	16,629	3,556
うち外国株式	2,671	3,090	419	2,682	3,252	569
うち外国債券	1,669	1,859	189	1,684	1,903	218

注: 本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む  
1. 金銭の信託の会計額には、現預金等を含む

- 有価証券の時価及び含み損益の状況をお示ししています。
- 総資産の減少と国内金利の上昇を受け、満期保有目的や責任準備金対応で保有する債券の含み益は、前期末比やや減少し7兆1,171億円となりました。
- その他有価証券の含み益は、米国金利の低下と株式相場の上昇により、外国証券・金銭信託の含み益が増加したことから、前期末比やや増加し5,737億円となりました。
- この結果、有価証券全体の含み益は、前期末とほぼ同水準の7兆6,909億円となりました。
- 10ページをご覧ください。



- 経費の状況についてご説明します。
- 第1四半期の事業費は、単体ベースで1,307億円となり、このうち、約7割を日本郵便へ支払う委託手数料が占めています。
- 委託手数料の約半分は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料であり、残りの半分は、保全・支払業務等に応じて支払う維持・集金手数料です。
- 第1四半期の委託手数料は、新契約の減少により、前年同期比28億円減の945億円となりました。
- また、右上のチャートのとおり、減価償却費は、前年同期比85億円増の180億円となりました。これは、基幹系システムの更改に伴う償却費の増加(約50億円)に加え、第1四半期の一時的要因として、情報管理センターの移転に伴う償却費(約35億円)が影響しています。
- 通期の減価償却費としては、引き続き、600億円台半ばと見込んでおります。
- 11ページをご覧ください。

## 内部留保等の積立状況

(億円)

	17.3末	17.6末	当期繰入額 <sup>2</sup>
危険準備金	22,540	22,205	△ 334
旧区分	18,388	17,954	△ 433
新区分	4,152	4,251	99
価格変動準備金	7,887	8,047	160
旧区分	6,484	6,542	57
新区分	1,402	1,505	102
追加責任準備金 <sup>1</sup>	59,610	59,491	△ 119
旧区分	59,610	59,491	△ 119
新区分	-	-	-

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 追加責任準備金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの受再保険の終身年金等を対象に、2011年3月期より10年間にわたり追加して積み立てることとした金額(当第1四半期452億円、累計12,556億円)を含む

2. 当期繰入額には、危険準備金及び価格変動準備金の積立基準額を超過して繰り入れた額186億円を含む

## 連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

	17.3末	17.6末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,290.6%	1,249.6%
ソルベンシー・マージン総額	54,258	55,508
リスクの合計額	8,407	8,884
連結実質純資産額	127,631	127,309

- 健全性の状況についてご説明します。
- 経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたり健全で安定的な経営を確保するため、危険準備金2兆2,205億円、価格変動準備金8,047億円を積み立てています。
- 将来の逆ざや等を補う目的で積み立てている追加責任準備金は、5兆9,491億円となっています。
- リスク性資産への投資拡大等により、連結ソルベンシー・マージン比率は1,249.6%となりましたが、引き続き高い健全性を維持しています。
- 12ページをご覧ください。

## EVの内訳

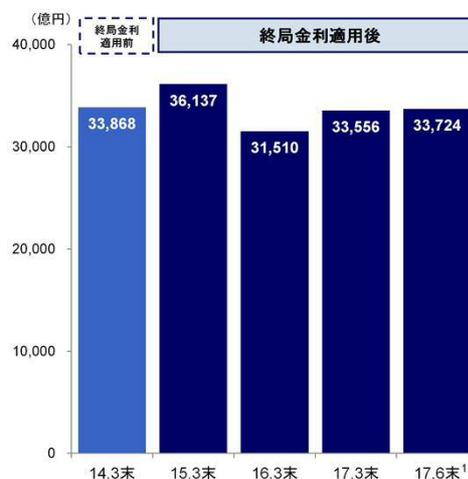
(億円)

	17.3末	17.6末 <sup>1</sup>	増減額
EV	33,556	33,724	167
修正純資産	19,652	19,645	△7
保有契約価値	13,904	14,078	174

	17.3期 1Q <sup>1,2</sup>	18.3期 1Q <sup>1,3</sup>	増減額
新契約価値	5	475	470

1. 第三者の検証を受けていない試算値
2. 2016年4月から2016年6月までの新契約をベースに2017年3月期の新契約価値と同一の経済前提を使用
3. 2017年4月から2017年6月までの新契約をベースに2017年6月末の経済前提を使用

## EVの推移



- EVの状況についてご説明します。
- 第1四半期のEVは3兆3,724億円となり、前期末から167億円増加しました。
- 修正純資産は、純利益や内部留保の増加があったものの、株主配当の支払により、前期末比7億円減の1兆9,645億円となりました。
- 保有契約価値は、純利益や内部留保の修正純資産への移管があったものの、新契約の獲得により、前期末比174億円増の1兆4,078億円となりました。
- 第1四半期の新契約価値は、4～6月の金利水準の平均に近い、2017年6月末の経済前提を用いて算出しております。
- この結果、前期(2016年9月末)に比べ金利が上昇したことや、料率改定の影響により、新契約価値は前年同期比470億円増の475億円となりました。また、新契約マージンは4.5%となりました。
- なお、第1四半期のEVは、第三者の検証を受けていない試算値であることにご留意ください。
- 13ページをご覧ください。

連結業績予想

(億円)

	17.3期 (実績)	18.3期 (予想)
経常収益	86,594	76,900
経常利益	2,797	2,500
当期純利益 <sup>1,2</sup>	885	860

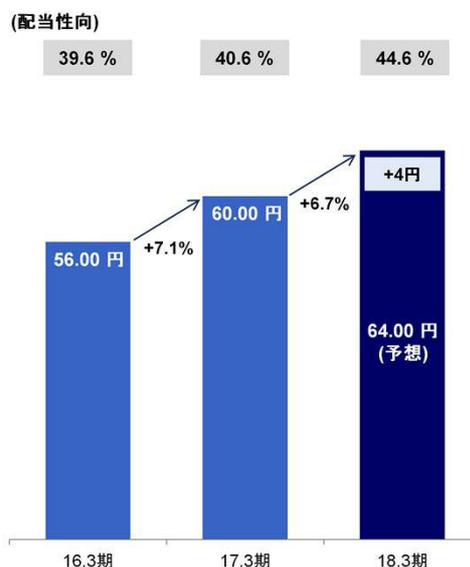
1. 親会社株主に帰属する当期純利益  
2. 固定資産の譲渡による影響として概算300億円の増加が見込まれるが、詳細が未定のため含めていない。

株主還元方針

配当の  
安定的成長

- 株主配当については、今後の利益見通し、財務の健全性、契約者への利益還元とのバランスを考慮
- 2018年3月期末までの間、当期純利益に対する配当性向30～50%程度を目安に、1株当たり配当の安定的な増加を目指す

1株当たり配当



- 最後に、2018年3月期の連結業績予想についてご説明します。
- 第1四半期は、概ね計画に沿って進捗しており、現時点において、当期の連結業績予想や1株当たり配当予想に変更はありません。
- 以上で説明を終わります。

APPENDIX

---

## 新旧区分別実績(単体)

		2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2017.3期 1Q	2018.3期 1Q
総資産	百万円	87,088,626	84,911,946	81,543,623	80,336,414	80,905,744	78,925,601
旧区分		67,560,915	61,703,013	55,832,787	51,447,550	54,480,700	49,782,353
新区分		19,527,711	23,208,932	25,710,836	28,888,864	26,425,044	29,143,248
保有契約件数	千件	34,864	33,489	32,323	31,562	32,140	31,239
旧区分(保険)		23,195	19,949	16,972	14,411	16,276	13,804
新区分(個人保険)		11,668	13,539	15,350	17,150	15,864	17,435
保険料等収入	百万円	5,911,643	5,956,716	5,413,862	5,041,868	1,415,193	1,123,687
旧区分		2,155,398	1,697,140	1,322,308	1,002,816	274,992	206,542
新区分		3,756,245	4,259,576	4,091,554	4,039,051	1,140,201	917,145
経常利益	百万円	463,506	493,169	413,023	279,347	44,344	83,101
旧区分		382,325	377,145	258,059	185,250	39,143	36,567
新区分		81,181	116,024	154,963	94,097	5,201	46,534
当期純利益	百万円	63,428	81,758	86,338	88,520	19,519	24,072
旧区分		43,689	36,969	32,850	26,044	6,991	4,056
新区分		19,739	44,789	53,487	62,475	12,528	20,015
危険準備金繰入額	百万円	△ 94,807	△ 90,087	△ 123,864	△ 120,819	△ 30,370	△ 33,435
旧区分		△ 164,732	△ 167,144	△ 171,199	△ 172,881	△ 43,016	△ 43,387
新区分		69,924	77,057	47,335	52,061	12,646	9,951
価格変動準備金繰入額	百万円	91,360	97,934	70,100	6,444	△ 23,326	16,070
旧区分		73,857	72,126	8,957	12,625	△ 7,875	5,771
新区分		17,502	25,808	61,143	△ 6,181	△ 15,450	10,298
追加責任準備金繰入額	百万円	△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533	△ 50,454	△ 11,990	△ 11,912
旧区分		△ 77,134	△ 68,347	△ 55,533	△ 50,454	△ 11,990	△ 11,912
新区分		-	-	-	-	-	-

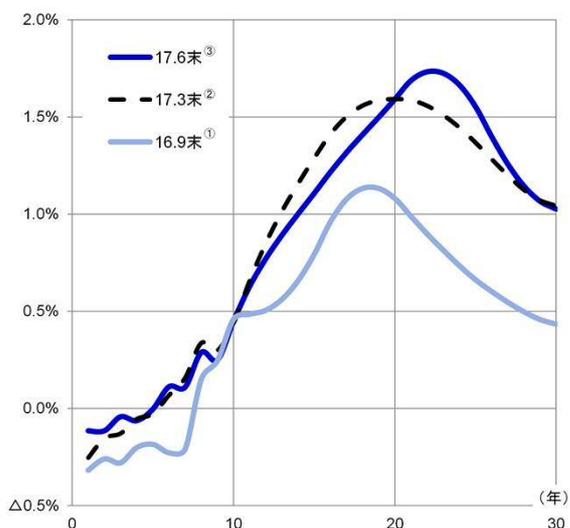
注:「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

## 主要業績の推移(連結)

(億円)

	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2017.3期 1Q	2018.3期 1Q
保険料等収入	59,116	59,567	54,138	50,418	14,151	11,236
経常利益	4,627	4,926	4,115	2,797	443	832
契約者配当準備金繰入額	2,421	2,007	1,780	1,526	416	325
当期純利益	628	813	848	885	194	241
純資産	15,381	19,757	18,829	18,532	17,452	19,351
総資産	870,928	849,150	815,451	803,367	809,098	789,259
自己資本利益率	4.2 %	4.6 %	4.4 %	4.7 %	-	-
株主資本利益率	4.7 %	5.9 %	5.9 %	5.9 %	-	-
株主配当	168	245	336	360	-	-
配当性向	26.8 %	30.2 %	39.6 %	40.6 %	-	-
【参考】基礎利益(単体)	4,820	5,154	4,642	3,900	941	936

### フォワード・レート(16.9-17.6)



1. 金利(EVの前提条件)は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

### フォワード・レートの推移

(%)	16.9末 <sup>①</sup>	17.3末 <sup>②</sup>	17.6末 <sup>③</sup>
10年	0.458	0.439	0.449
20年	1.081	1.592	1.591
30年	0.433	1.043	1.026

注: EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり  
 2017年3月期の新契約価値: ①  
 2017年3月末EV: ②  
 2017年6月末EVおよび2018年3月期1Qの新契約価値: ③

**<免責事項>**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。